



コロナ禍で見えたこと

みやち ともか
宮地 朋果

新型コロナウイルスの影響により、大学では多くの学びの機会が失われました。キャンパスでの新しい出会いや日々の何気ない会話、サークル活動や交換留学など、学生が享受できたはずのあらゆることができなくなった、あるいは非常に制約のある形に変わってしまいました。そのようななか、教職員も試行錯誤しながら、学生の気持ちに添うように努力を続けていますが、なかなか期待どおりには進まず、通常環境が一日も早く戻ることを待ち望む関係者が多いように思われます。本年度後期からは3密を避けるなど、感染症対策を徹底しながら対面授業を行う大学が、日本国内でも徐々に増えてきています。しかし、まだまだ予断を許さない状況であることに変わりありません。



対面授業の代わりに主な方法としては、まずオンデマンド型の講義があります。これは、教員がパワーポイント資料に音声などを付けた動画を作成し、大学のプラットフォームに載せたものを学生が都合のよい時間に視聴して学習するというものです。もちろん、レポートなども直接の手渡しではなく、大学のプラットフォームやメールを利用したオンライン上での提出になります。長所としては、学生が計画的に、授業や課題に取り組むことが可能となり、わからないことがあった場合でも、何度でも繰り返し視聴できることなどが挙げられます。一方で、オンデマンド型の講義は、どうしても受動的な学びになりがちですし、画面を長時間見続ける

ことで、ストレスや疲れがたまり、心身の不調を覚える学生も少なくないと聞きます。筆者は、ゼミナールのような少数の学生を対象とする講義以外では、オンデマンド型の方法をとりました（そして、今年度後期もとります）が、毎週の授業準備は、対面の際の何倍もの時間を要します。そうこうしているうちに、1週間があつという間に過ぎていきます。また、当然ではあるのですが、学生の反応がつかみにくいという難点があります。

対面授業の代わりに、もう一つの主なものとしては、ZoomやTeamsなどを利用して、授業が通常、行われる時間帯に、オンタイムで講義を行うという方法があります。このような方法では、オンライン上ではあっても、教員や他の学生との同時双方向型のやりとりが可能になります。しかし、パソコンを持っていないためにスマートフォンで参加する、あるいは家庭の通信環境がよくない、その他予想外のトラブルなどで、授業が中断されてしまうことや、音声・動画が乱れることなどが発生するおそれがあります。また、カメラをオンにしての参加を願えば、学生の顔をみることができますが、やはり対面とは違うため、コミュニケーションをとることの難しさやもどかしさは否めません。



学生と教職員の双方にとって、対面授業ができないことは、総体的にはデメリットのほうが大きいと思われます。しかし、このコロナ禍に

より、やむにやまれず、大学教職員のデジタル技術が磨かれたこと、大学のPC・ネットワーク環境が大きく改善されたことは揺るぎのない事実です。また、筆者には少しショックなことであり、あくまでも筆者だけの話であるのかもしれないかもしれませんが、履修学生の提出するレポートの質が格段によくなりました。コロナ禍で外出が思うようにならないなかで、学業により一層、専念する学生も多いでしょう。周りに他の学生がいないため、お互いの様子を確認しつつ、時には牽制しつつ、「これくらいのレベルでよいか」と考えてレポートを提出することができなくなったという裏事情もあるかもしれません。教員の評価方法に関する不安を覚えて、必死に課題に取り組んだという声も聞きます。しかし、今までの授業は何であったのかと思えるほど、質のよいレポートの提出が続くにつれて、効果的な授業方法や学生へのアプローチの仕方について、自らが信じてきたことへの疑念や疑問が沸々とわいてきました。また、各大学が実施している授業評価アンケートや学生からのヒアリングの結果からも、思いのほか、オンライン授業の授業内容自体の評価は低くないようです。各教職員の努力が報われている面もありますが、これらは、コロナの状況が沈静化するまでに考えるべき、筆者の教育上の課題の一つです。



共済団体の関係者の皆様も、このコロナ禍において、組合員や従業員をはじめとするステークホルダーとの関わり方や各種業務の施行に関して、多くの課題を抱え、それらへの対応に、いつにも増して忙しい日々をお送りのことと拝察します。また、コロナ禍の業務のなかで、多

くの学びや気づきも得られたことと思います。対外的に出せる情報とそうではないものがありますが、たとえば日本共済協会のような中立的な団体が主導的な役割を担って、各共済団体間で共有できることに関しては、情報を広く収集し、データベース化していくことで、今後、各共済団体の運営において活用できる貴重な資産をつくることできると思われま

す。対面でなくても可能な場合には、Zoomなどを使用してのオンライン会議に代えること、メールでのやりとりなどで意見調整を済ませることなどは、仕事の効率化や従業員満足につながるため、コロナ終息後においても継続が求められるでしょう。また、全面的に進むことは難しいかもしれませんが、ハンコの電子化やペーパーレス化なども推奨されるでしょう。一方で、このコロナ禍で、在宅勤務の難しさを痛感された方も多いのではないのでしょうか。筆者には保育園に通う子どもがいますが、園に預けられない時には、思うように仕事を進めることができず、大変な時を過ごしました。オンライン会議中に、子どもがふざけて顔を出す。夜中に起きて仕事をしようとすれば、子どももなぜか起きてくるなど、なかなか厳しい状況が続きました。また、仕事の切れ目が見つからないなど、ワーク・ライフ・バランスの難しさや、自宅でオンライン会議に参加することへの心理的負担も感じました。コロナ禍で見えたこと、気づいたことを今後いかに活かしていくか、何が必要で何が必要でないかを見極めることが、すべての業種の経営者と従業員に問われているのではないのでしょうか。

(拓殖大学商学部教授)